

2012年度研究部会活動記録

部会主任名	若田部 昌澄	現代政治経済研究所
研究課題：経済ジャーナリズムの研究：経済学とジャーナリズムの双方向的関係の構築に向けて		
月/日	活 動 記 録	
2012年 4/12 4/23 5/14 5/21 6/4 6/18 7/9 7/23 10/15 10/29 11/12 11/26 12/10 2013年 1/7 1/28	2012年度は前半は、「現代経済ジャーナリズムの諸相」、後半は「90年代経済報道の検証」をテーマに以下の研究会を行った。 牧野洋（フリージャーナリスト）「メディア改革が日本を救う」 八田達夫（学習院大学特別客員教授）「経済学と電力改革」 長谷川幸洋（中日新聞・東京新聞論説副主幹）「日本のメディアは自立できるか？」 浜田宏一（イェール大学教授）「メディアは無知なのか、利害に弱いのか？」 田村秀男（産経新聞社特別記者）「経済記者はなぜ「大本営発表」に弱いのか」 軽部謙介（時事通信社編集局次長兼解説委員）「『ドキュメント 沖縄経済処分』をめぐって」 竹森俊平（慶應義塾大学教授）「経済危機」 山口義正（フリージャーナリスト）「オリンパス事件と調査報道」 野口旭（専修大学教授）「経済報道の何が問題か―日米貿易摩擦と日本のデフレ論争を素材として」 マイケル・ウッドフォード（元株式会社オリンパス社長）「オリンパス事件と日本の企業文化」 経済学研究科経済ジャーナリズム・コース・キックオフ・シンポジウムを兼ねる 鶴田俊正（専修大学名誉教授）「新聞のビジネスモデルを問う―広告依存からの脱却を―」 西野智彦（TBS報道局長）「経済政策を検証する意味」 磯山友幸（フリージャーナリスト）「国主導の“粉飾”と経済報道」 高橋洋一（嘉悦大学教授）「不良債権処理“失敗の本質”」 山脇岳志（朝日新聞社）「中央銀行と金融監督体制を考える―日米比較の観点から」	
来年度の活動計画	第1年度に引き続き、メディアで発言する第一線の経済学者、経済ジャーナリストなどによる研究会の開催を主とする＜講師謝礼、会合費、印刷費が必要＞。とくに「経済学コミュニケーション」に重点を置いて、科学コミュニケーションの応用可能性を意識した研究活動を行う。また研究の成果をとりまとめる報告書の作成をする。	